

中国経済の国際収支分析*

許 憲春 (著)

李 潔 (翻訳)・新川陸一 (解題)

〔要 旨〕

本稿では、中国の1982-1999年国際収支の主な収支項目に対する分析によって、同期間における貿易・サービス収支、経常収支、資本・金融収支、外貨準備増減の変動傾向を示し、また、こうした主要な収支項目間の相互関係を検討した上で、中国の外貨準備増減の変動要因を探ってみた。

キーワード：中国、国際収支統計、貿易収支、経常収支、外貨準備、アジア金融危機

国際収支統計は、一定期間における中国と諸外国（地域）との間に発生する各種の経済取引を記録し、こうした取引の規模・構造などの状況を示し、対外経済の分析または対外経済政策の策定に根拠を与える。

国際通貨基金（IMF）『国際収支提要（第5版）』に準拠して、中国の国際収支統計は、すべての対外経済取引を、経常項目、資本・金融項目および外貨準備項目と、三つに大分類している。さらに、経常項目には財・サービス項目、所得項目、経常移転項目という三つの項目が含まれ、そのうち、「財・サービス項目」は財とサービスの輸出入を表わし、「所得項目」には労働要素による所得と資本要素による所得が含まれる。ここで言う労働要素所得とは、中国と諸外国（地域）との間に、生産過程で相互に相手国の労働要素を使用することによって発生した海外との所得の受取や支払のことである。一方、資本要素所得とは、中国と諸外国（地域）との間に生産過程で相互に相手国の

資本要素を使用することによって発生した海外との所得の受取や支払のことである。資本要素所得は投資所得とも呼ばれ、直接投資所得、証券投資所得とその他投資所得が含まれる。「経常移転項目」は華僑送金、経常的な贈与や賠償などのことを表わす。資本・金融項目には資本項目と金融項目が含まれ、そのうち、資本項目は中国と諸外国（地域）との間に発生した資本移転や、その他非金融資産の取得と処分の状況を、金融項目は中国と諸外国（地域）との間に発生した投資の状況を表わしている。後者には直接投資、株式や債券などの証券投資、貿易信用・貸付金・貨幣と預金などのその他投資が含まれる。外貨準備項目は中央銀行の対外資産を表わし、貨幣用金、SDR、外国為替資産、IMFリザーブ・ポジションおよびその他の債権から構成される。

国際収支統計は複式記入方式が採用されている。貸方には対外取引による受取、負債の増加と資産の減少が記録され、借方には対外取引で発生した

* 本稿は、許憲春「中国国際収支差額分析」（『金融研究』2001年第3号）の日本語訳である。のちに『中国国民経済核算与宏观経済問題研究』（中国統計出版社、2003年）の第14章として収録された。

支払、資産の増加と負債の減少が記録される。そのうち、受取とは資源の輸出によって実際に受取った所得のことを指し、それには財・サービスの輸出、労働や資本要素の対外提供に対する対価として受取った所得、外国（地域）からの無償移転の受取が含まれる。また、支払とは資源を輸入する際に発生した支払のことを指し、財・サービスの輸入、外国（地域）からの労働や資本要素の使用に発生した支払および外国（地域）への無償移転の支払がそこに含まれる。こうした取引項目の貸方の金額と借方の金額との差額を収支バランスと称する。国際収支統計における主要な収支バランスには、経常収支、資本・金融収支、外貨準備が含まれ、本稿では、主にこうした収支バランス項目を利用して中国の対外経済取引の状況について分析を行なう。

1. 貿易・サービス収支分析

貿易・サービス収支バランスは、財・サービスの輸出と輸入との差額を指し、それは財の貿易の収支バランスとサービス収支バランスの合計に等しく、この収支バランスが正值の場合は貿易・サー

ビス黒字と、負値の場合は貿易・サービス赤字と呼ばれ、また、ゼロの場合は貿易・サービス収支均衡と称される。経験則から次のことが言える。すなわち、一国の国際収支状況はかなりの程度で国際取引における経常項目によって左右され、また、一国の経常収支は貿易・サービスによって大きく決定される。貿易・サービス黒字は当該国の経済成長に積極的な役割を果たすことになるが、一方、貿易・サービス赤字が長期にわたって継続されると、経済成長のアンバランスを招くこともあり、国民経済の健全な発展に不利となる。したがって、貿易・サービスの収支バランスは国際収支の状況を表わす最も重要な指標のひとつと言える。表1と図1では、1982-1999年間の中国の貿易・サービス収支の状況を示している。

表1と図1から示唆されているように、1982-1999年の18年間には、六つの年が貿易赤字となっているが、そのうちの五つの年は80年代の後半に集中しており、1990年代には1993年が赤字となっている以外に、他のすべての年はいずれも黒字となり、且つ、1994年から1998年までの5年間の貿易黒字は拡大傾向を示している。したがって、90年代の貿易は明らかに80年代より良い状態で

表1 中国の貿易・サービス収支の推移

(単位：百万米ドル)

年	貿易・サービス収支	貿易収支	サービス収支
1982	4,812	4,249	563
1983	2,571	1,990	581
1984	54	14	40
1985	-12,501	-13,123	622
1986	-7,390	-9,140	1,750
1987	291	-1,661	1,952
1988	-4,061	-5,315	1,254
1989	-4,928	-5,620	692
1990	10,668	9,165	1,503
1991	11,601	8,743	2,858
1992	4,998	5,183	-185
1993	-11,792	-10,654	-1,138
1994	7,357	7,290	67
1995	11,958	18,050	-6,092
1996	17,550	19,535	-1,985
1997	42,823	46,222	-3,399
1998	43,837	46,614	-2,777
1999	28,697	36,206	-7,509

出所：『2000年中国国際収支統計年報』より。

中国経済の国際収支分析

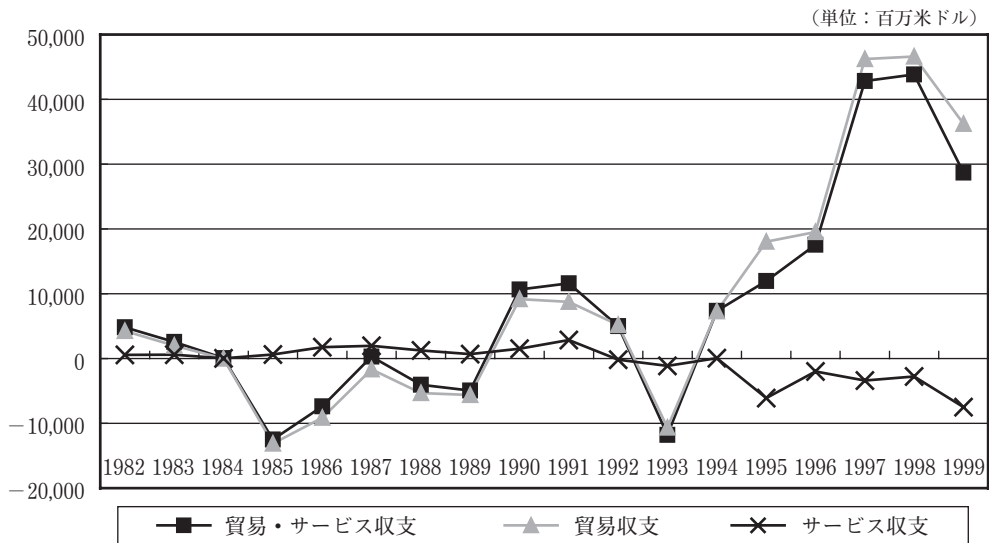


図1 中国の貿易・サービス収支の推移

あるといえよう。また、中国の貿易・サービス収支の変動傾向は貿易収支の変動傾向と基本的に一致していることも上の図表から読取れる。このことによって中国の貿易・サービス収支が貿易の収支バランスによって大きく決定されていることが示唆される。このほか、上の図表から、1992年までにサービスは黒字の状態であったが、1992年以降、一部の年を除けば、赤字の状態を継続しており、しかも赤字の絶対値が拡大傾向を示している。そのため、1992年までの貿易・サービス収支は貿易の収支バランスより大きかったが、1992年以降ほとんど貿易の収支バランスより小さく、しかも両者の開きが拡大傾向を表わしている。ここ数年、政府は経済成長を促進するために、一連の輸出奨励政策をとってきた。しかし、貿易黒字の一部はサービス赤字に相殺されてしまっている。このことは、財の輸出を奨励すると同時に、サービスの輸出も考慮する必要があることを示唆しており、さもなければ貿易によって得た利益はサービス収支赤字に相殺されてしまう可能性もある。さらに、上の図表は中国の貿易・サービス収支の顕著な不安定性をも示している。このような不安定性の要因として海外経済から受ける影響が大きいと思われる。したがって、輸出について

は、国際市場のニーズから将来性のある産業を開発し、輸出財を多様に発展させることによって、単一商品の海外ニーズの減少による輸出の大幅な減少を回避させなければならない。一方、我が国は12億余りの人口を有する大国であり、広大な市場の潜在力を持っている。この潜在力はすでに多くの先進国から期待されており、我々自身も外需を引き続き拡大すると同時に、国内市場の潜在力の開発に一層力を入れなければならない。それによって中国経済の持続的で、健全かつ安定的な発展が維持される。

2. 経常収支分析

経常収支は、経常項目の貸方と借方との差額を指し、それは貿易・サービス収支、所得収支と経常移転収支との合計に等しい。この収支バランスが正值の場合は経常黒字、負値の場合は経常赤字と呼ばれ、また、ゼロの場合は経常収支均衡と称される。内外の研究によれば、東アジア経済が金融危機の際に受けたダメージの度合と、経常赤字との間には密接な関係があることが示唆されている。1996年まで、インドネシアの経常赤字とGDPとの比率は3%前後であり、韓国は5%前

表 2 経常収支の推移

(単位：百万米ドル)

年	経常収支	貿易・サービス収支	所得収支	経常移転収支
1982	5,674	4,812	376	486
1983	4,240	2,571	1,158	511
1984	2,030	54	1,534	442
1985	-11,417	-12,501	841	243
1986	-7,035	-7,390	-23	378
1987	300	291	-215	224
1988	-3,803	-4,061	-161	419
1989	-4,318	-4,928	229	381
1990	11,997	10,668	1,055	274
1991	13,271	11,601	840	830
1992	6,401	4,998	248	1,155
1993	-11,904	-11,792	-1,284	1,172
1994	7,658	7,357	-1,036	1,337
1995	1,618	11,958	-11,774	1,434
1996	7,242	17,550	-12,437	2,129
1997	36,963	42,823	-11,004	5,143
1998	31,471	43,837	-16,644	4,278
1999	15,667	28,697	-17,973	4,934

出所：『2000年中国国際収支統計年報』より。

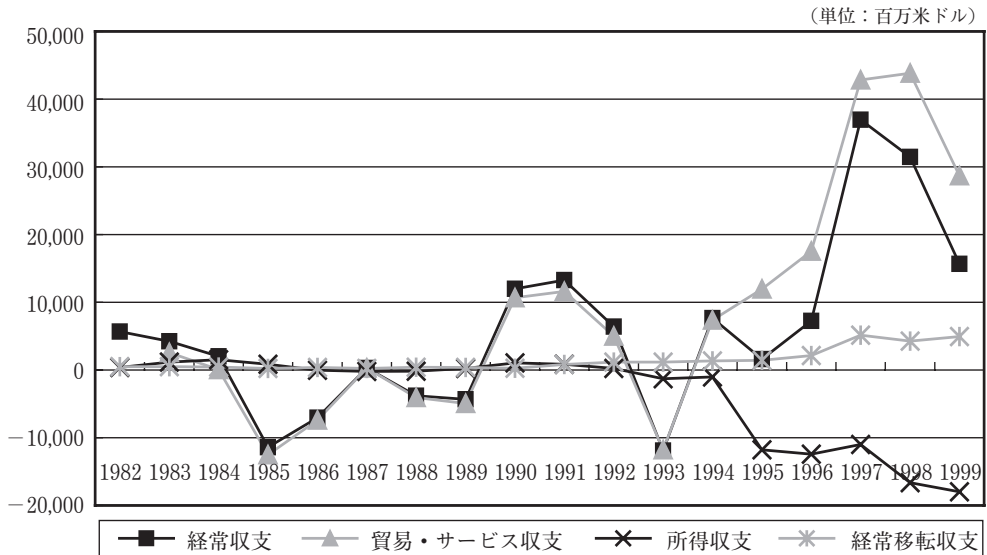


図 2 経常収支の推移

後で、マレーシアは6%前後、タイは9%前後に達していた。一方、金融危機のダメージが比較的少なかったシンガポールや台湾はいずれも経常黒字であった。したがって、我が国にとって経常収支の研究は重要な意味を持つ。表2と図2では、1982-1999年の間の経常収支の状況を示している。

表2と図2に示されているように、1995年と

1998年の二つの年を除けば、経常収支の変動傾向は貿易・サービス収支と基本的に一致している。これは中国の経常収支が基本的に貿易・サービス収支によって決定されていることを示唆する。また、上の図表から、1993年以降、中国の所得収支が一貫して赤字であり、且つ、拡大傾向があって、1995年は特に上昇幅が大きいことを示して

いる。中国は海外からの雇用者報酬の受取や支払が少ないので、所得収支の赤字傾向は〈海外への〉投資収益の支払によってもたらされている。上の図表は、中国の経常収支が一貫して黒字であり、1990年代に基本的に拡大傾向にあることも示している。1995年以降、経常収支バランスは常に貿易収支を下回っており、経常移転収支の額が小さいので、このような状況の原因は所得収支、とりわけ投資収益収支の変動によるものである。

1982-1989年の間には、四つの年が経常収支赤字となっており、そのうち、1985年の赤字額が最大で、114億ドルに達し、その年の市場為替レートで換算すると、当該年における対GDP比はマイナス4%前後になる。一方、1990年代では、1993年を除けば、経常収支は一貫して黒字である。そのうちでも1997年の黒字が最大で、370億ドル弱、当該年GDPのプラス4%前後となる。1990年代の経常収支の良好な状態が、アジア金融危機によるダメージが比較的軽かった原因のひとつである。

3. 資本・金融収支分析

1982-1999年の国際収支表には、資本項目があ

るのは1997年、1998年と1999年だけであり、且つその額が小さいので、本稿の資本・金融収支分析は金融収支の分析に限定する。

(1) 金融収支分析 その1

金融収支^{※注1)}は、金融項目の貸方と借方との差額を指し、それは直接投資収支、証券投資収支とその他投資収支との合計に等しい。この収支バランスが正值の場合は金融黒字と、負値の場合は金融赤字と呼ばれ、また、ゼロの場合は金融収支均衡と称される。金融黒字は対外金融取引における資金の純流入を表わし、また、金融赤字は対外金融取引における資金の純流出を表わす。金融収支均衡は対外金融取引における資金の流出と流入が等しいことを示す。表3と図3では、1982-1999年の間の金融収支の状況を示している。

表3と図3から示唆されているように、まず、1982-1992年の間には、中国の直接投資収支と証券投資収支の変動は比較的横這いになっており、金融収支が主にその他投資収支に左右され、その変動傾向はその他投資収支とほぼ一致している。その背景として、当時の中国の対外直接投資（中国の対外直接投資と海外の対中直接投資とを含む）と証券投資（中国が海外に対して発行した証券と、

表3 金融収支の推移

(単位：百万米ドル)

年	金融収支	直接投資収支	証券投資収支	その他投資収支
1982	-1,736	386	21	-2,143
1983	-1,372	823	-621	-1,574
1984	-3,752	1,285	-1,638	-3,399
1985	8,485	1,327	3,027	4,131
1986	6,540	1,794	1,568	3,178
1987	2,731	1,669	1,051	11
1988	5,269	2,344	876	2,049
1989	6,428	2,613	-180	3,995
1990	-2,774	2,657	-241	-5,190
1991	4,580	3,453	235	892
1992	-251	7,156	-57	-7,350
1993	23,474	23,115	3,050	-2,691
1994	32,644	31,787	3,543	-2,686
1995	38,675	33,849	790	4,036
1996	39,967	38,066	1,744	157
1997	21,036	41,674	6,942	-27,580
1998	-6,275	41,118	-3,733	-43,660
1999	7,668	36,978	-11,234	-18,077

出所：『2000年中国国際収支統計年報』より。

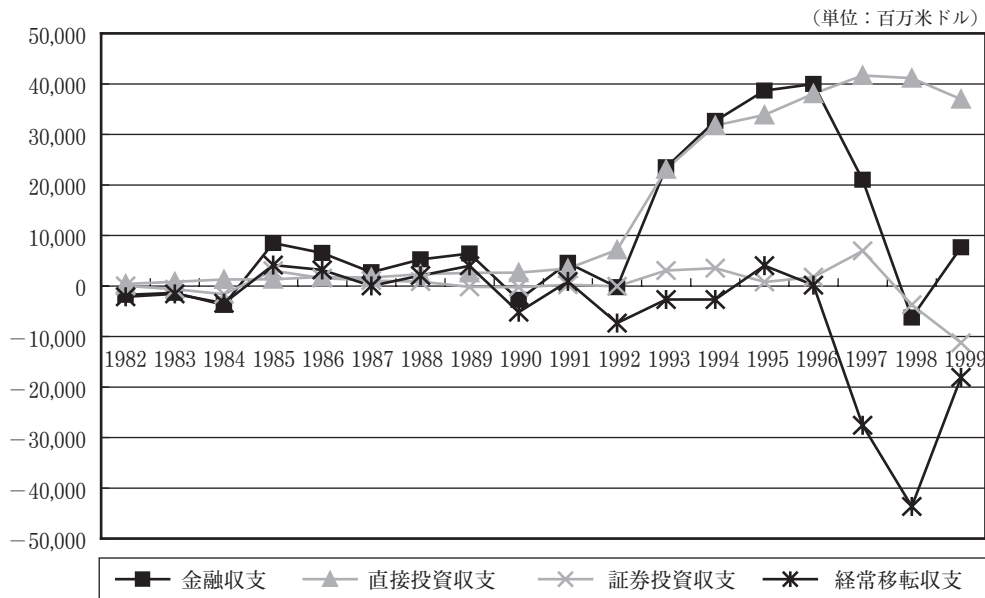


図 3 金融収支の推移

中国居住者単位によって保有されている外国の証券とを含む)の規模が比較的小さかったことに関連している。また、1993-1996年の間には、証券投資収支とその他投資収支の変動幅が比較的小さく、金融収支は主に直接投資収支に左右され、後者の急速な上昇を追うような形になっている。これは当時の外国による対中直接投資の急速な高まりに関連している。さらに1997-1999年間には、その他投資収支の変動幅が急激で、金融収支の変動傾向はそれによって決定されている。これはアジア金融危機の期間に中国の短期対外貿易信用が急速に増加したためである。

(2) 金融収支分析 その2

金融収支は、一方では金融項目の貸方と借方との差額を表わし、また、他方では「海外の対中投資純増」と「中国の対外投資純増」との差額をも表わす。上記ではその前者について見たが、以下では後者の表現形式について考察する。

a. 海外の対中投資純増

「海外の対中投資純増」は海外による中国での直接投資の純増、証券投資の純増とその他投資純増

の合計に等しい。海外の対中直接投資の純増は海外による中国での直接投資の当該期間増加分マイナス当該期間減少分に等しく、いわゆる国際収支表の「外国の対中直接投資差額」に対応する。海外の対中証券投資の純増は海外による中国での証券投資の当該期間増加分マイナス当該期間減少分に等しく、いわゆる国際収支表の「証券投資」項目の負債側のバランス項目に対応する。海外の対中その他投資純増は海外による中国でのその他投資の当該期間増加分マイナス当該期間減少分に等しく、いわゆる国際収支表の「その他投資」項目の負債側のバランス項目に対応する。「海外の対中投資純増」とその構成は、中国が外資を導入する規模と構成状況を表わす。表4と図4では、1982-1999年の間の「海外の対中投資純増」とその構成を示している。

表4と図4から示唆されているように、まず、1982-1991年の間には、海外による中国での直接投資の純増、証券投資の純増とその他投資純増はいずれも規模が小さかった結果、その合計も小さかった。そのうち、直接投資の純増は緩やかな増加傾向を示し、また、証券投資の純増も緩やかに上昇した後、緩やかな低下傾向を示しているが、

中国経済の国際収支分析

表4 海外の対中投資純増とその構成

(単位：百万米ドル)

年	合計	直接投資の純増	証券投資の純増	その他投資の純増
1982	1,115	430	41	644
1983	1,302	916	20	366
1984	2,542	1,419	83	1,040
1985	8,883	1,956	764	6,163
1986	6,972	2,244	1,608	3,120
1987	6,898	2,314	1,191	3,393
1988	9,297	3,194	1,216	4,887
1989	5,751	3,393	140	2,218
1990	4,917	3,487	-	1,430
1991	9,445	4,366	565	4,514
1992	7,742	11,156	393	-3,807
1993	32,583	27,515	3,647	1,421
1994	38,860	33,787	3,923	1,150
1995	40,900	35,849	711	4,340
1996	44,013	40,180	2,372	1,461
1997	64,106	44,236	7,842	12,028
1998	35,230	43,752	97	-8,619
1999	48,583	38,752	-699	10,530

出所：『2000年中国国際収支統計年報』より。

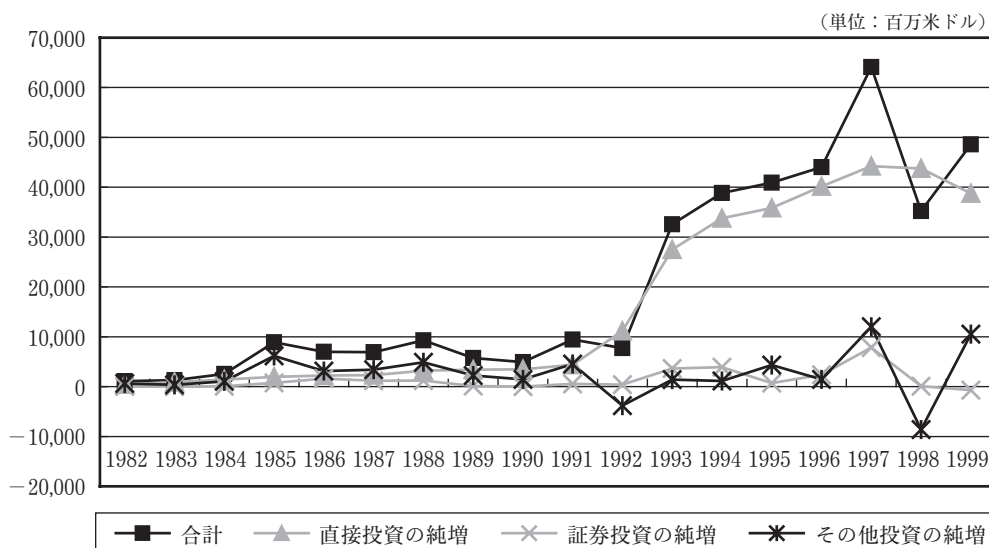


図4 海外の対中投資純増とその構成

その他投資の純増は比較的変動幅が大きいため、対中投資の純増は基本的にその他投資と同じ変動を示している。次に1992-1997年の間には、海外からの直接投資純増の急増によって、対中投資の純増が急速に上昇させている。とくに1997年には証券投資とその他投資も合わせて上昇したため、対中投資の純増が大幅な上昇を招いた。最後に、

1998-1999年の間には、海外による直接投資の純増は緩やかな下降傾向を示し、証券投資の純増も下降傾向であったが、1998年の下降幅は大きくて、1999年の下降幅は緩やかである。その他投資はこの間乱高下した。同期間における対中投資の純増もその他投資の変動の影響を受け、同様の変動を示した。1998年におけるその他投資の純増の大

幅な下落は、その他投資の中の「通貨と預金」が減少したため、また、1999年におけるその他投資の純増の大幅な上昇は、対中短期貿易信用が増加したためである。全体から見ると、1990年代の対中投資は直接投資が主であり、証券投資とその他投資が補助的役割しか果たさなかったため、国際投機資本から受ける影響が小さかった。

b. 中国の対外投資純増

「中国の対外投資純増」は中国の海外における直接投資の純増、証券投資の純増とその他投資純増の合計に等しい。対外直接投資の純増は中国が海外での直接投資の期中増加分マイナス期中減少分に等しく、すなわち、国際収支表の「対外直接投資収支」の符号を変えたものである。中国の対外証券投資の純増は中国の対外証券投資の期中増加分マイナス減少分に等しく、いわゆる国際収支表の「証券投資」項目の資産側のバランス項目の符号を変えたものである。対外その他投資の純増は中国の対外その他投資の期中増加分マイナス期中減少分に等しく、いわゆる国際収支表の「その他投資」項目の資産側のバランス項目の符号を変えたものである。「中国の対外投資純増」とその構成は、中国が海外で投資する規模と構成状況を

表わす。表5と図5では、1982-1999年間の「中国の対外投資純増」とその構成を示している。

表5と図5からわかるように、この間、中国の対外直接投資の純増と証券投資の純増はいずれも規模が小さく、変動幅も緩やかである。証券投資の純増は1984年と1985年にやや起伏があったほか、1998年と1999年に顕著な上昇傾向を示している。直接投資の純増は1990年代が1980年代より高く、とくに1992年と1993年の純増が比較的大きい。それらに比べると、その他投資純増は規模が大きく、且つ、顕著な変動を見せている。とくに1997-1999年の間には、その他投資の純増は明らかに増大しており、しかも1997年の急増と連続2年の下落との急激な上下変動を示している。中国の対外投資純増は対外その他投資純増の変動状況に大きく影響を受けている。1997-1999年における対外その他投資純増の急増とその不安定性は、当該期間の対外短期貿易信用と対外短期貸付の大幅な増減によって引きされたものである。

4. 国際収支統計における主要な バランス項目の関係分析

前述したように、国際収支統計における主要な

表5 中国の対外投資純増とその構成
(単位：百万米ドル)

年	合計	直接投資の純増	証券投資の純増	その他投資の純増
1982	2,851	44	20	2,787
1983	2,674	93	641	1,940
1984	6,294	134	1,721	4,439
1985	398	629	-2,263	2,032
1986	432	450	40	-58
1987	4,167	645	140	3,382
1988	4,028	850	340	2,838
1989	-677	780	320	-1,777
1990	7,691	830	241	6,620
1991	4,865	913	330	3,622
1992	7,993	4,000	450	3,543
1993	9,109	4,400	597	4,112
1994	6,216	2,000	380	3,836
1995	2,225	2,000	-79	304
1996	4,046	2,114	628	1,304
1997	43,069	2,562	899	39,608
1998	41,505	2,634	3,830	35,041
1999	40,376	1,774	10,535	28,067

出所：『2000年中国国際収支統計年報』より。

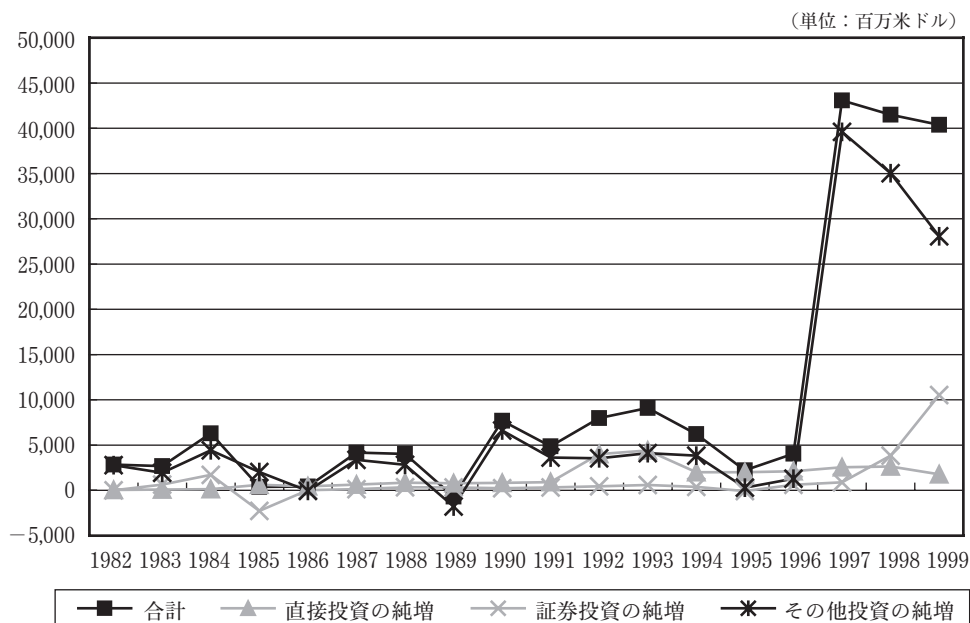


図5 中国の対外投資純増とその構成

収支バランス項目には、経常収支、資本・金融収支および外貨準備収支が含まれる。そのうち、外貨準備収支は外貨準備変動とも呼ばれる。こうしたバランス項目の間に密接な関係が存在している。借があれば貸があり、借と貸が必ず等しいという複式記入原則によれば、国際収支統計におけるこれらのバランス項目は理論的に以下の関係を満たすことになる。

$$\text{経常収支バランス} + \text{資本・金融収支バランス} + \text{外貨準備変動} = 0$$

よって、

$$\text{外貨準備変動} = -(\text{経常収支バランス} + \text{資本・金融収支バランス})$$

すなわち、外貨準備変動は経常収支バランスと資本・金融収支バランスとの合計にマイナスの符号を付けたものに等しい。この式は外貨準備変動が経常収支バランスと資本・金融収支バランスとの関係を表わしている。

定義により、外貨準備変動が正值の場合は外貨準備の減少を表わし、外貨準備変動が負値の場合は外貨準備の増加を表わすことになる。上の式に示唆されるように、経常項目と資本・金融項目が

ともに黒字の場合は、外貨準備変動は負値となり、すなわち、外貨準備の増加であり、経常項目と資本・金融項目がともに赤字の場合は、外貨準備変動は正值となり、つまり、外貨準備の減少となる。経常項目と資本・金融項目は一方が黒字で、他方が赤字であれば、黒字のほうが絶対値が大きい時には、外貨準備の増加となり、赤字のほうが絶対値が大きい時には、外貨準備の減少となる。したがって、経常黒字と資本・金融黒字はいずれも外貨準備の増加を導くことになる。しかしながら、外貨準備の増加は経常黒字に由来する時だけが、対外純金融資産の増加になる。外貨準備の増加が資本・金融黒字から来る場合は、対外純金融資産の増加にならない(中国の資本項目が小さいので、ここでそれを省略する)。この場合、外貨準備が増加するが、同時に対外負債も増加する、あるいは他の種類の対外金融資産が減少することになる。具体的に、後者の場合は、中央銀行が保有する対外資産が増加するが、他の部門(たとえば、企業や地方政府部門がそうであるが、または中央政府や中央銀行自身も含まれるかもしれない)の対外負債が増加した、あるいは対外金融資産が減少し

たということになり、国全体として、対外純金融資産の増加にならない。したがって、外貨準備増加の源泉は、経常黒字なのか、資本・金融黒字なのかで意味が異なる。前者は国全体の対外支払能力を向上させるが、後者はそうならない。

実際においては、資料の不備や記録時点、価格評価と換算レートの不一致によって、上の関係は常に等しいと限らない。したがって、経常収支、資本・金融収支と外貨準備変動の関係を研究するときに、誤差脱漏も考慮しなければならない。実際においては以下の関係になる。

$$\text{経常収支バランス} + \text{資本・金融収支バランス} + \text{外貨準備変動} + \text{誤差脱漏} = 0$$

通常では、外貨準備変動は比較的正確である。「誤差脱漏」は主として経常項目と資本・金融項目によってもたらされている。「誤差脱漏」が大きい時に、それは経常項目から来ているか、資本・金融項目によってもたらされているかを吟味しなければならない。これは対外経済状況を判断するうえで非常に重要である。

表6と図6では、1982-1999年の間の国際収支統計における主要バランス項目と誤差脱漏の推移を示している。

表6と図6から、1992年以前では中国の国際

収支統計における主要バランス項目の絶対値はいずれも小さかったが、1993年以降比較的大きくなったことがわかる。これは中国の対外経済取引の規模が変化したことに関係がある。1992年以前は、対外経済取引規模そのものが小さく、1993年以降は対外経済取引の規模が拡大した。経常項目、資本・金融項目と外貨準備項目はいずれもこのような特徴が見られる。

これらの図表から示されるように、1982年、1984年と1989年の三つの年を除けば、国際収支統計における「誤差脱漏」はいずれも赤字となっている。1989年以前では、「誤差脱漏」の絶対値は小さかったが、1989年以降では、「誤差脱漏」の絶対値が大きく、1989-1997年の間には、上昇傾向を示し、1997-1999年の間には低下傾向を示している。「誤差脱漏」の絶対値が1989年を境に小から大への変化、また、1989-1997年の間における上昇傾向は、中国の対外経済取引の規模の変化に関係がある。一方、1997-1999年における「誤差脱漏」の絶対値の下降傾向については、金融機関、直接投資統計、証券投資統計、外貨両替業務統計などの申告制度を設立することによって、国際収支統計のインフラが改善されたのがその主な原因である。

表6 国際収支統計における主要バランスの推移

(単位：百万米ドル)

年	経常収支	資本・金融収支	外貨準備変動	誤差脱漏
1982	5,674	-1,736	-4,217	279
1983	4,240	-1,372	-2,695	-173
1984	2,030	-3,752	531	1,191
1985	-11,417	8,485	5,422	-2,490
1986	-7,035	6,540	1,727	-1,232
1987	300	2,731	-1,660	-1,371
1988	-3,803	5,269	-455	-1,011
1989	-4,318	6,428	-2,202	92
1990	11,997	-2,774	-6,089	-3,134
1991	13,271	4,580	-11,091	-6,760
1992	6,401	-251	2,102	-8,252
1993	-11,904	23,474	-1,767	-9,803
1994	7,658	32,644	-30,527	-9,775
1995	1,618	38,675	-22,463	-17,830
1996	7,242	39,967	-31,662	-15,547
1997	36,963	21,015	-35,724	-22,254
1998	31,471	-6,321	-6,426	-18,724
1999	15,667	7,642	-8,505	-14,805

出所：『2000年中国国際収支統計年報』より。

中国経済の国際収支分析

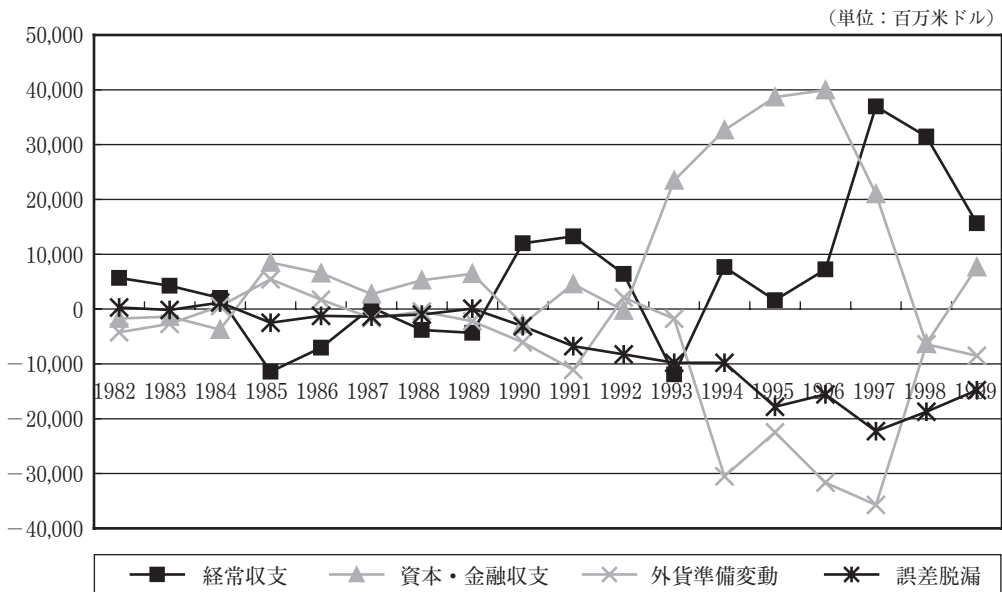


図6 国際収支統計における主要バランス項目の推移

また、表6と図6から、1982-1999年の18年間には、1984、85、86、92年については外貨準備変動が正值で、他の14年はいずれも負値である。1994-1997年の4年間には、外貨準備変動は負値でその絶対値が際立って大きい。前述したように、外貨準備変動が負値の場合は外貨準備の増加、正值の場合は外貨準備の減少を表わすので、1984、85、86、92年だけ外貨準備が減少し、他の14年はすべて外貨準備が増加した。特に1994-1997年の外貨準備の増加幅が大きかった。

それでは、外貨準備のこうした変動はどのような原因によって発生したのだろうか。

1982-1989年の間には、「誤差脱漏」の絶対値が比較的小さいので、外貨準備変動の要因を考察する際に、この項目の影響を無視することにする。表6と図6から、この時期、1987年の経常項目と資本・金融項目は同時に黒字であるが、他の年は同時黒字でも、同時赤字でもなく、つまり、経常収支は黒字であるが、資本・金融収支は赤字である、あるいはその逆である。1987年は外貨準備の増加は経常収支と資本・金融収支との両方の黒字によって発生されているが、ただし経常収支黒字が比較的小さいので、外貨準備の増加は主に

資本・金融収支黒字によって生じていることになる。一方、他の年の外貨準備の変動が経常収支と資本・金融収支のうち絶対値が大きいほうによって発生している。具体的には、1982、83年の外貨準備の増加は経常収支黒字によって、1988、89年の増加は資本・金融黒字によって発生した。また、1985、86年には経常赤字のため、1984年には資本・金融赤字のために外貨準備が減少した。

以上の外貨準備変動の原因分析は表7にまとめることができる。

表7から示唆されているように、1982-1989年の間には、外貨準備が増加したのは五つの年で、減少したのは三つの年である。増加した五つの年のうち、二つの年は経常黒字に、三つの年は資本・金融黒字によって発生している。外貨準備が減少した三つの年には、二つの年は経常赤字、一つの年は資本・金融赤字によって発生している。

1989年以降、「誤差脱漏」の絶対値が大きいため、外貨準備変動に影響を与える原因を考察する際に、この項目の影響を無視することができず、誤差脱漏についても分析する必要がある。

上に述べたように、「誤差脱漏」は経常項目によってもたらされる可能性も、また、資本・金融

表 7 1982-89 年における外貨準備変動の原因分析

年	外貨準備変動の状況	外貨準備変動の要因
1982	増加	経常黒字
1983	増加	経常黒字
1984	減少	資本・金融赤字
1985	減少	経常赤字
1986	減少	経常赤字
1987	増加	ダブル黒字, 主に資本・金融黒字
1988	増加	資本・金融黒字
1989	増加	資本・金融黒字

表 8 1990-99 年国際収支統計における主要収支項目の推移 (その 1)

(単位: 百万米ドル)

年	経常収支	資本・金融収支	外貨準備変動
1990	11,997	-5,908	-6,089
1991	13,271	-2,180	-11,091
1992	6,401	-8,503	2,102
1993	-11,904	13,671	-1,767
1994	7,658	22,869	-30,527
1995	1,618	20,845	-22,463
1996	7,242	24,420	-31,662
1997	36,963	-1,239	-35,724
1998	31,471	-25,045	-6,426
1999	15,667	-7,163	-8,505

項目に由来する可能性も存在する。国際慣習によれば、この項目の多くは統計で把握しにくい資本流出に属するといわれている。中国による海外での投資に関する統計の基盤が弱く、また、実際中国の国際収支統計における「誤差脱漏」は圧倒的多数の年が赤字になっていることもこの仮説と比較的一致していることから、この仮説は中国にも適用すると考えられる。したがって、さしあたり「誤差脱漏」がすべて資本・金融項目に由来することと仮定し、1990 年以降の「誤差脱漏」項目の差額を全部資本・金融項目の差額に入れると、表 6 と図 6 における 1990-1999 年の部分は表 8、図 7 のようになる。

上の仮定を前提として、表 8 と図 7 から次のことが読み取れる。すなわち、1990, 91, 97, 98, 99 年については、経常項目は黒字で、資本・金融項目は赤字であるが、外貨準備が増加したので、その増加分は当然ながら経常項目の黒字に由来する。1992 年は経常項目と資本・金融項目もそれ

ぞれ黒字と赤字であるが、外貨準備が減少したので、その減少分は当然ながら資本・金融項目の赤字に由来する。1993 年は、経常項目は赤字で、資本・金融項目は黒字であるが、外貨準備が増加したので、その増加分は当然ながら資本・金融項目の黒字に由来する。1994, 95, 96 年は、経常項目と資本・金融項目はともに黒字で、外貨準備の増加は両者の黒字によって発生しているが、資本・金融項目の黒字は経常項目より遥かに大きいので、外貨準備の増加は主に資本・金融項目の黒字によって生じている。以上の外貨準備変動の原因分析は表 9 にまとめることができる。

しかしながら、「誤差脱漏」がすべて資本・金融項目に帰するという上記の仮定にはいささか問題があり、中国の経常項目に関する統計も完全ではないからである。より現実接近するために、上記の仮定を次のように調整する。すなわち、「誤差脱漏」の 3 分の 1 は経常項目、3 分の 2 は資本・金融項目に由来すると仮定し、この比率を

中国経済の国際収支分析

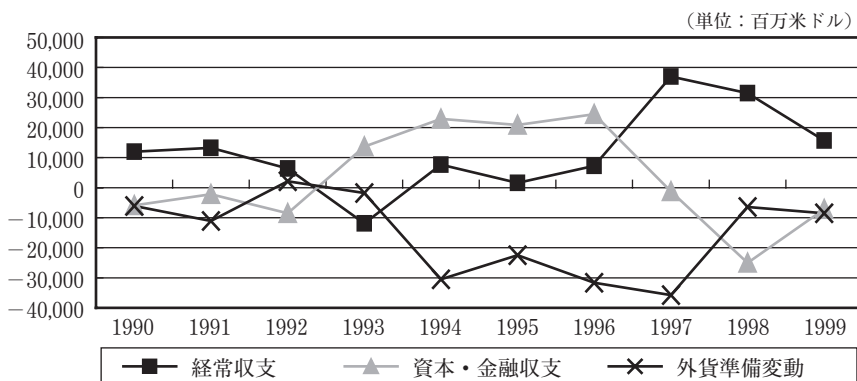


図7 1990-99年国際収支統計における主要収支項目の推移 (その1)

表9 1990-99年における外貨準備変動の原因分析 (その1)

年	外貨準備変動の状況	外貨準備変動の要因
1990	増加	経常黒字
1991	増加	経常黒字
1992	減少	資本・金融赤字
1993	増加	資本・金融黒字
1994	増加	ダブル黒字, 主に資本・金融黒字
1995	増加	ダブル黒字, 主に資本・金融黒字
1996	増加	ダブル黒字, 主に資本・金融黒字
1997	増加	経常黒字
1998	増加	経常黒字
1999	増加	経常黒字

もって「誤差脱漏」を経常収支と資本・金融収支に比例配分すると、表6と図6における1990-1999年の部分は表10、図8のような形となる。

この第2の仮定を前提とすると、表10と図8から、1990、98、99年については、経常項目は黒字で、資本・金融項目は赤字であるが、外貨準備が増加したので、その増加分は当然ながら経常項目の黒字に由来する。1991年については、経常項目は黒字で、資本・金融項目も黒字であるが、額が小さいので、外貨準備の増加は主に経常項目の黒字に由来する。1992年については、経常項目は黒字で、資本・金融項目は赤字であるが、外貨準備が減少したので、その減少分は当然ながら資本・金融項目の赤字に由来する。1993、95年については、経常項目は赤字で、資本・金融項目は黒字であるが、外貨準備が増加したので、その増加分は当然ながら資本・金融項目の黒字に由来する。1994、96年については、経常項目と資本・

金融項目はともに黒字で、外貨準備の増加は両黒字の合計に由来するが、資本・金融項目の黒字は経常項目よりずっと大きいので、外貨準備の増加は主に資本・金融項目の黒字による。1997年については、経常項目と資本・金融項目はともに黒字で、外貨準備の増加はその合計によるが、経常項目の黒字は資本・金融項目より遥かに大きいので、外貨準備の増加は主に経常項目の黒字によってもたらしている。以上の分析を次の表11にまとめることができる。

表9と表11とを比較してわかるように、二つの仮定のもとで、1991、95、97年に若干の相違があるものの、他の七つの年について結論が完全に一致している。1991、95、97年についての結論の変化とは、まず、1991、97年の外貨準備増加の原因は「経常黒字」から「主に経常黒字」になり、また、1995年の外貨準備増加の原因は「主に資本・金融黒字」から「資本・金融黒字」になっ

表10 1990-99年国際収支統計における主要収支項目の推移(その2)
(単位:百万米ドル)

年	経常収支	資本・金融収支	外貨準備変動
1990	10,952	-4,863	-6,089
1991	11,018	73	-11,091
1992	3,650	-5,752	2,102
1993	-15,172	16,939	-1,767
1994	4,400	26,127	-30,527
1995	-4,325	26,788	-22,463
1996	2,060	29,602	-31,662
1997	29,545	6,179	-35,724
1998	25,230	-18,804	-6,426
1999	10,732	-2,227	-8,505

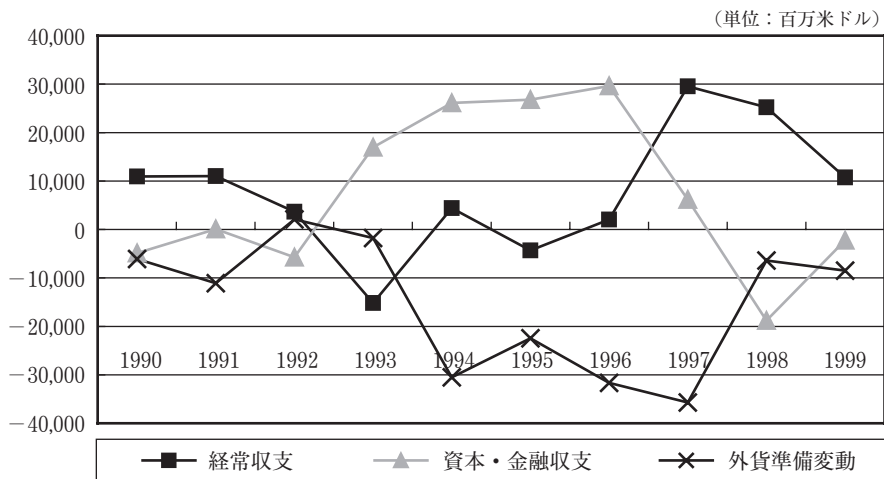


図8 1990-99年国際収支統計における主要収支項目の推移(その2)

表11 1990-99年における外貨準備変動の原因分析(その2)

年	外貨準備変動の状況	外貨準備変動の要因
1990	増加	経常黒字
1991	増加	ダブル黒字, 主に経常黒字
1992	減少	資本・金融赤字
1993	増加	資本・金融黒字
1994	増加	ダブル黒字, 主に資本・金融黒字
1995	増加	資本・金融黒字
1996	増加	ダブル黒字, 主に資本・金融黒字
1997	増加	ダブル黒字, 主に経常黒字
1998	増加	経常黒字
1999	増加	経常黒字

たことで、二つの仮定で逆転するほどの結論が現れたわけではない。

以上の2つの仮定のもとで、我々は次の結論が得られる。すなわち、1990年代における外貨準備

の増加は、約半数の年は経常黒字、あるいは主に経常黒字に由来し、残りの半数の年は資本・金融黒字、または主に資本・金融黒字に由来する。

単純化・明確化するために、我々はこれまで

「誤差脱漏」の出所に対し仮定を設けて分析してきたが、実際、これらの仮定を外しても、表6と図6のいくつかの年を具体的に考察すれば、1990年代の外貨準備の増加は、一部の年は経常黒字または主に経常黒字に、一部の年は資本・金融黒字または主に資本・金融黒字に由来するという上の結論とほぼ同様な結果が得られる。たとえば、表6と図6に示されているように、1990、98年の「誤差脱漏」は赤字になっているうえ、この赤字の絶対値は経常項目の黒字に比べて小さいことから、「誤差脱漏」は経常項目に由来するか、資本・金融項目に由来するかに関わらず、経常項目が黒字、資本・金融項目が赤字である状況を変えることができないので、外貨準備の増加は必然的に経常項目の黒字によって発生する。また、1991年については、経常黒字の規模が大きいので、「誤差脱漏」は経常項目に由来するか、資本・金融項目に由来するかに関わらず、経常黒字の優位を変えることができず、外貨準備の増加は主に経常項目の黒字によって発生することになる。1993年については、「誤差脱漏」の絶対値が比較的小さいので、それは経常項目に由来しても資本・金融項目に由来しても、経常項目が赤字、資本・金融項目が黒字という状況が変わらないから、外貨準備の増加は必然的に資本・金融項目の黒字によって発生する。1994、95、96年については、資本・金融項目の黒字は経常項目の黒字と「誤差脱漏」赤字の絶対値より遥かに大きいので、「誤差脱漏」は経常項目に由来しても、また資本・金融項目に由来しても、資本・金融黒字の優位を変えることができなく、外貨準備の増加は主に資本・金融項目の黒字によって発生することになる。

以上の分析から示唆されているように、我々は外貨準備の増加が対外純金融資産の増加であり、対外支払能力の増加であると盲目的に考えることができない。そのうち、資本・金融項目の黒字による部分は、中央銀行の対外純金融資産を増加すると同時に、国内のその他の部門の対外純金融資産を減少させている、つまり、中央銀行の対外支払能力を高めることになるが、一国レベルの対外支払能力を高めるわけではない。アジア金融危機、

特に韓国の金融危機から示唆されているように、一国の対外支払能力を考える際に、その中央銀行だけの対外支払能力では不十分である。また、同様に、いくつかの年について外貨準備の減少を見ると、対外純金融資産の減少だと考える必要もなく、そのうち、資本・金融項目の赤字による部分は、中央銀行の対外純金融資産を減少した同時に、国内のその他の部門の対外純金融資産を増加したので、中央銀行の対外支払能力を減少することになるだけで、一国レベルの対外支払能力を減少したことはない。

《訳注》

- (1) この項目は日本銀行が1996年の金融勘定改訂により、「投資収支」に改名したが、ここでは中国の国際収支統計に忠実に従って訳した。

参考文献

1. 国際通貨基金編、羅平訳『国際収支マニュアル(バージョン5)』中国金融出版社、1994年12月。
2. 許憲春『中国国民経済計算体系の改革と発展』(改訂版)経済科学出版社、1999年8月。
3. 中国国家外貨管理局編『1999年中国国際収支統計年報』。
4. 中国国家外貨管理局編『2000年中国国際収支統計年報』。

解題

中国は、1980年に国際通貨基金(IMF)の加盟国としての地位を回復して以降、加盟国の義務である国際収支統計の作成に取り組み、許氏の論文において記載されているデータの開始年となっている1982年から同統計を正式に作成している⁽¹⁾。同統計は、国民経済計算体系の基本表の一部となる統計ながら、この作成に関しては、国家統計局ではなく、外貨管理の事務を担う国家外貨管理局が担っている。

許氏の論文によると、1982~1999年の中国国際収支は、80年代に何度かの経常収支赤字を経験した後、90年代半ばから貿易黒字を主因とする経常収支黒字が定着し始めた時期であることが

窺われる。こうした当時の情勢を反映して、許氏自身も経常収支黒字・貿易収支黒字を肯定的に捉え、輸出の大幅減少を回避するために輸出財を多様化する必要性などに言及している。その後の2000年以降の国際収支を見ると、中国は今や大きすぎる経常収支黒字に悩むようになるなど、様変わり状況となっている。

以下では、国際収支統計の作成を担う国家外貨管理局の組織と職務について紹介したうえで、中国の国際収支統計作成上の特徴、および2000年以降、最近までの国際収支統計データの特徴等について述べることにしたい。

1. 国家外貨管理局の組織と職務^②

中国の国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange : SAFE）とは、外貨の管理を目的として、中国の中央政府である國務院（わが国の内閣に相当）に属する政府機関の一つとして、1979年に設立された。

(1) 主な職責

同局の主な職責は以下①～⑨のとおり規定されている。これを一言で言えば、クロスボーダーの資金フロー管理を目的として、同目的を達成するために、国際収支統計の作成・分析、内外資金決済および外国為替（以下、「外為」）市場の監督、外貨準備の運用、および銀行等の外為事務に対する検査、といった職責を担っていると理解することができる。

- ① 国際的な慣例に沿った国際収支統計を設計し、国際収支統計申告制度を策定するとともに、国際収支統計データを収集し、国際収支統計を作成する
- ② 外貨収支および国際収支の状況を分析・研究し、国際収支の均衡を維持する政策を提起するとともに、資本取引に伴う人民元と外貨との交換について研究する
- ③ 外為市場の管理方法を制定し、同市場を監督管理するとともに、育成・発展させる。また、同市場の需給状況を分析・予測し、中国人民銀行が為替レート政策を策定するための

提案や根拠材料を提供する

- ④ 経常取引に伴う外貨交換に関する管理方法を制定し、法に基づいて同外貨交換取引を監督する。また、国内外の外貨口座管理方法を規定する
- ⑤ 法に基づいて資本取引および同取引に伴う資金移動や外貨交換を監督・管理する
- ⑥ 規定に基づいて国家の外貨準備を運用・管理する
- ⑦ 外貨行政管理に関する規定を起草し、国内機関による外貨管理法規の遵守状況を法に基づいて検査する。また、違反行為を処罰する
- ⑧ 国際金融活動に参加する
- ⑨ 國務院や中国人民銀行が指示したその他の事項を行う

上記③および⑨における規定に見られるとおり、国家外貨管理局は、中央銀行である中国人民銀行の指揮の下にある。

国家外貨管理局と中国人民銀行の関係に絡んでしばしば注目を集める点に関して付言すると、外為市場に関しては、国家外貨管理局はその監督管理を担うが、外為市場への介入などが為替レート政策の策定・実行は中国人民銀行が担っている。また、外貨準備運用に関しては、運用の実務は国家外貨管理局が担っているが、外貨準備自体は中国人民銀行のバランスシート上に計上されている。

(2) 幹部の構成

次に、現時点（2007年11月末）における同局の役員に相当する幹部（局長、副局長）の略歴等をみると、表1のとおり^③。

同表記載のとおり、同局と中国人民銀行との関係を反映して、5名の幹部のうち、トップの胡曉煉局長が中国人民銀行の副行長を兼務しているほか、3名の副局長が中国人民銀行の出身となっており、ここでも両機関の深いつながりが見られる。

(3) 組織

国家外貨管理局の組織は、北京の本部（「総局」と呼ばれる）と地方の支部（「分局」および「支局」等）から構成されている。

表1 国家外貨管理局の幹部とその略歴

職名	氏名	略歴
局長 (兼 中国人民銀行副行長)	胡曉煉	1984年 国家外貨管理局入局。政策研究室主任，政策法規司副司長，外貨準備管理司長，国家外貨管理局副局長，中国人民銀行行長助理等を歴任。2005年3月より国家外貨管理局長。2005年8月より中国人民銀行副行長を兼任。
副局長	李東栄	中国人民銀行広東省分行計画処長，韶関市分行長，国家外貨管理局韶関分局長，中国人民銀行広東省分行副行長，国家外貨管理局広東分局副局長，中国人民銀行広州分行副行長，国家外貨管理局広東省分局副局長等を歴任後，2002年3月より現職。
副局長	魏本華	中国人民銀行外事局国際金融組織処長，アジア開発銀行中国代表副執行理事，IMF中国代表副執行理事，中国人民銀行国際司長，IMF中国代表執行理事等を歴任後，2003年8月より現職。
副局長	鄧先宏	国家経済体制改革委員会総合企画・試行司副司長，国务院経済体制改革弁公室総合調査研究司巡視員，国家外貨管理局総合司長等を歴任後，2004年10月より現職。
副局長	方上浦	中国人民銀行福建省分行金融研究所長，同分行弁公室主任，同分行総合計画処長，資金融資センター主任，福建興業銀行常務副行長，中国人民銀行上海分行副行長，国家外貨管理局上海市分局副局長等を歴任後，2006年6月より現職。

出所：国家外貨管理局 HP，中国人民銀行 HP。

本部の職務および組織は表2のとおり。

これらに加えて，本部に属する事業単位として，中央外貨業務センター（外貨準備運用関連事務），情報センター（コンピュータシステムの設計・開発・運行・管理），機関サービスセンター（総務），「中国外貨管理」雑誌社が存在する。

一方，本部以外の組織としては，全国の各地域に36の分局，その下に301の中心支局，さらにその下に507の支局が存在するというツリー構造の組織となっている。

本稿の主題である国際収支統計に関しては，全国に存在する下部組織が各管轄地域において所定のデータを受理・精査した後，最終的に総局（本部）の「国際収支司」が全国の国際収支統計を取りまとめるというボトムアップ型の形式がとられている。

2. 中国の国際収支統計の主な作成・公表方式⁽⁴⁾

次に，中国の国際収支統計の主な作成方式等に関して述べることにしたい。中国の国際収支統計は，基本的に，国際収支統計の作成に関して

IMFが定めた規則「IMF国際収支統計マニュアル第5版」⁽⁵⁾に則っている。国内における根拠法令としては，「中華人民共和國統計法」に基づき，中国人民銀行が「国際収支統計申告方法」を公布。これに基づき，国家外貨管理局が「国際収支統計申告方法実施細則」を制定している⁽⁶⁾。

(1) 作成・公表方式

① 計上の原則

「IMF国際収支統計マニュアル第5版」に則り，原則として，複式計上方式（一つの取引に起因して同金額を貸方・借方双方に記録する方式）⁽⁷⁾，市場価格ベース，発生主義（所有権または債権・債務の移転が発生した時期を計上時期とする方式）を採用している。

② 通貨単位

中国の国際収支統計は「米ドル」で表示されている。この点は，本国通貨での公表を行っているわが国や欧米諸国と異なる点である。なお，異なる通貨間の換算には国家外貨管理局が定めた「各種通貨と米ドルの統一換算率」に基づいて計算している。

表 2 国家外貨管理局本部の職務と組織

部署名	職務
総合司	<ul style="list-style-type: none"> ・日常業務に関する組織管理と政務に関する情報化管理 ・金融・外貨関係の重要政策の研究、政策の提案 ・法律事務 <ul style="list-style-type: none"> ・対外公表、宣伝、情報管理 ・国際関係 <ul style="list-style-type: none"> ・財務関係 ・公文、陳情受付、機密保持 <ul style="list-style-type: none"> ・調達
国際収支司	<ul style="list-style-type: none"> ・国際収支、外貨収支、銀行送金決済、外貨口座等に関する統計制度の設計、管理の実施、報告書式の制定 ・銀行による外貨収支関連業務の監督 ・銀行による人民元レート関連業務の監督 ・人民元レート形成メカニズムの研究、為替政策の提案 ・インターバンク外為市場と国内外決済業務の監督 ・国際収支、外貨収支の分析と予測
経常項目管理司	<ul style="list-style-type: none"> ・経常取引に伴う外貨資金の監督 ・上記監督業務に関する制度の規定 ・輸出資金受取・輸入資金支払に関する審査、外貨口座の監督および非立入検査
資本項目管理司	<ul style="list-style-type: none"> ・資本取引の管理 ・資本取引に伴う外貨収支、送金決済、口座の管理 ・資本取引に関する統計の作成・監視 ・上記管理業務に関する制度の規定
管理検査司	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨検査業務に関する制度の規定 ・違反行為に関する検査、処罰 ・国家外貨管理局の分局（支局）による外貨管理検査事務に関する指導
準備管理司 (中央外貨業務センター)	<ul style="list-style-type: none"> ・国家の外貨準備運用戦略・原則に基づく外貨準備運用管理、および中国人民銀行の外貨預金準備金の運用等
人事司 (監査司)	<ul style="list-style-type: none"> ・人事、教育研修、給与、外部派遣、監査の制度規定、管理 ・組織編制の管理 ・国家外貨管理局内部の監査
機関共産党委員会 (機関紀律検査委員会)	<ul style="list-style-type: none"> ・国家外貨管理局および事業単位における共産党党務

出所：国家外貨管理局 [2007]

③ 公表頻度

公表頻度は半年に1度である。米国、英国等が四半期、日本、ユーロエリア、韓国等が月ごとに公表していることに比べ、やや見劣りする状況。ただし、国家外貨管理局では四半期ごとに国際収支統計を作成しているとのこと⁽⁸⁾であり、近い将来、四半期ベースでの国際収支統計の公表が行われることが期待される。

上述の点を含めて、米国、英国、ユーロエリアおよびわが国と中国の国際収支統計作成概要を比較すると表3のとおり。

(2) データの収集

国際収支統計作成に用いるデータは、国家外貨管理局に対して報告されたデータに加え、税関、商務部、国家観光局、公安部、中国人民銀行等の機関からデータを収集するほか、一部サンプル調査による統計データをも用いている。具体的には表4のとおり。

表4で言う「国家外貨管理局に報告されるデータ」には、企業や金融機関が定期的に国家外貨管理局に直接報告を提出するものと、企業や個人が取引の都度、金融機関を通じて間接的に報告するものがある（金融機関には顧客の報告状況を監督・

中国経済の国際収支分析

表3 主要国等の国際収支統計作成の概要

	米 国	英 国	ユーロエリア	日 本	中 国
公表当局	商務省	国家統計局	欧州中央銀行	財務省	国家外貨管理局
作成当局	商務省, 財務省 FED	国家統計局, イン グランド銀行	欧州中央銀行, 欧 州委員会統計局	日本銀行	国家外貨管理局
公表頻度	四半期	四半期	月次	月次	半年
公表時期	翌四半期	翌四半期	約8週間後	6~7週間後	4~5か月
国内での公 表通貨	米ドル	ポンド	ユーロ	円	米ドル

出所：中国以外は原則として日本銀行国際収支統計研究会〔2000〕による。

表4 国際収支統計作成に用いる主な原データ・作成方法

データ種類	原データ・作成方法等
貿易	税関データをベースとして、価格等に関する調整を行う。調整は主として、税関統計における輸入がCIFベースとなっているが、これをFOBベースに修正するものである。
サービス	国家外貨管理局に報告されたデータをベースとして、税関や国家観光局等の機関のデータによって検証を行う。例えば、輸送費の推計には税関の輸入データ、旅行収入の推計には国家観光局が毎年公表する旅行外貨収入データ、旅行支出の推計には公安部の出入国者数データが、それぞれ重要な参考データとなる。
所得	主として国家外貨管理局に報告されたデータをベースとして、対外債務データ、証券統計データ等を組み合わせて作成する。そのうち、投資収益については、以下のとおり。 直接投資収益…国家外貨管理局に報告されたデータおよび商務部による外資の直接投資データをベースとする。 証券投資収益…国家外貨管理局に報告されたデータ、対外債務データ、および証券監督管理委員会のデータをベースとする。 その他投資収益…国家外貨管理局に報告されたデータおよび対外債務データをベースとする。
経常移転	国家外貨管理局に報告されたデータおよび一部の税関のデータをベースとする。
直接投資	商務部データおよび国家外貨管理局に報告されたデータをベースとする。
証券投資	中国人民銀行データおよび国家外貨管理局に報告されたデータをベースとする。
その他投資	対外債務データおよび中国人民銀行データをベースとして作成される。このうち、貿易信用に関してはサンプル調査によって収集したデータを用いる。
外貨準備	中国人民銀行および国家外貨管理局の資料による。

補助する義務がある)。

主な例を挙げると表5のとおり。

3. 最近の国際収支統計データ等の特徴

最後に、許氏の論文で言及されている期間以降、最近までの中国国際収支統計の特徴および2004年末分から公表が開始された対外資産負債残高について触れることとしたい。

冒頭で記載したとおり、許氏の論文において、1982~1999年の中国国際収支に関して、80年代

において85, 86, 88, 89の4つの年で経常収支赤字を記録したほか、90年代入り後93年は同赤字となった後、97年からようやく貿易収支の黒字を主因に経常収支の黒字が定着し始めた時期であったことが示されている。こうした当時の情勢を背景として、許氏は「90年代の貿易は明らかに80年代より良い状態である」あるいは「輸出については、国際市場のニーズから将来性のある産業を開発し、輸出財を多様に発展させることによって、単一商品の海外ニーズの減少による輸出

表5 国家外貨管理局への主な報告方法

	報告主体	報告の内容	報告頻度
直接報告	中国国内に投資している外資企業、および国外に投資を行っている中国企業	投資収益、(親子の)債権・債務状況、配当利払いの状況	四半期毎
	中国国内で外貨業務を営む金融機関	対外資産・負債・損益の状況、およびクロスボーダーの外貨両替業務の状況	
	国外で上場した中国企業、国内B株市場(外国人投資家を中心とする市場)上場企業、中央登記結算公司(証券決済機関)、および証券取引所	株式保有者の変動、個人・企業・外国機関の間における証券取引および配当利払いの状況	
間接報告	中国国内企業、機関、団体、個人	国内金融機関を通じて国外に支払った金額、および国外から受け取った金額	取引発生 の都度

の大幅な減少を回避させなければならない」と述べるなど、貿易黒字を肯定的に捉え、同黒字の定着を目指す姿勢が窺われる。

しかしながら、2000年以降の国際収支を見ると、中国は今や大きすぎる貿易収支黒字・経常収支黒字に悩むようになるなど、様変わりの状況となっている。こうした状況を具体的に見ることとしたい。まず、2000年以降直近(2007年上期)までの国際収支統計の概要を示すと表6のとおりである。大きな特徴として、①貿易黒字を主因とする経常黒字の急拡大⁹⁾、②直接投資の高水準の流入、③外貨準備の急拡大、が見てとれる。

すなわち、貿易黒字を主因とする経常黒字の急拡大と直接投資の高水準の流入により大量の外貨が流入。人民元レート的大幅上昇を抑制するために、この外貨を中央銀行である中国人民銀行が購入し続け、その結果として外貨準備が増加を続けているという姿が、国際収支統計に表れている。

こうした傾向は、貿易黒字が急拡大した2005年から特に顕著となっており、直近まで続いている。

(1) 大規模な経常黒字

中国の経常黒字のGDP比率を見ると、表7のとおり10%近い水準となっており、わが国の既往ピークであった4.7%(1986年第2四半期)をも大きく上回っている。

中国当局では、この大きすぎる経常黒字に伴う

リスクを認識しており、国家外貨管理局による「2006年中国国際収支報告」において、同局自身が、「中国国際収支が潜在的に抱えるリスク」として、以下のとおり述べている。

- ① 国際収支における大幅黒字の継続により、外貨の大量流入が国内の大量の流動性をもたらす、マネーコントロールの難度を増している。これは長期的には物価の安定に影響を及ぼすほか、固定資産投資、不動産、株式などの投資急増や資産バブルの圧力を増すものである。
- ② 経済成長の対外依存度が高まり、国際的なショックの影響を受ける可能性が高まる。
- ③ 国際収支の黒字に一定の脆弱性が存在する。現在の経常黒字は貿易、特に外資企業を主とする加工貿易による部分が大きく、技術レベルが低いほか、自主ブランドが少なく、付加価値が低い。さらに、(中国に進出した)外資企業が(本国に)分配していない、あるいは払い出していない利益が大きく、潜在的な対外債務となっており、将来、一旦国際金融市場に動揺が発生した際に、中国からの資本の大量流出が発生し、国内市場に衝撃を与える可能性がある。
- ④ 中国経済の開放の進展およびクロスボーダーの資本移動の拡大により、国際金融市場の動揺が生じた際に、中国にも影響が及ぶリスクが高まっている。

中国経済の国際収支分析

表6 中国の国際収支の概要 (2000年以降)

(単位：億ドル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2006/上	2006/下	2007/上
1. 経常収支	205.2	174.1	354.2	458.7	686.6	1,608.2	2,498.7	915.8	1,582.9	1,628.6
A. 貿易・サービス収支	288.7	280.9	373.8	360.8	492.8	1,248.0	2,089.1	743.1	1,346.0	1,325.5
a. 貿易収支	344.7	340.2	441.7	446.5	589.8	1,341.9	2,177.5	799.7	1,377.8	1,356.9
b. サービス収支	△ 56.0	△ 59.3	△ 67.8	△ 85.7	△ 97.0	△ 93.9	△ 88.3	△ 56.6	△ 31.7	△ 31.4
B. 所得収支	△ 146.7	△ 191.7	△ 149.5	△ 78.4	△ 35.2	106.4	117.5	36.5	81.0	129.0
C. 経常移転収支	63.1	84.9	129.8	176.3	229.0	253.9	292.0	136.2	155.8	174.1
2. 資本収支	19.2	347.8	322.9	527.3	1,106.6	629.6	100.4	389.3	△ 288.9	901.6
A. その他資本収支	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.7	41.0	40.2	19.5	20.7	14.7
B. 投資収支	19.6	348.3	323.4	527.7	1,107.3	588.6	60.2	369.9	△ 309.7	887.0
1. 直接投資	374.8	373.6	467.9	472.3	531.3	678.2	602.7	309.6	293.1	509.2
2. 証券投資	△ 39.9	△ 194.1	△ 103.4	114.3	196.9	△ 49.3	△ 675.6	△ 292.0	△ 383.6	△ 48.3
3. その他投資	△ 315.3	168.8	△ 41.1	△ 58.8	379.1	△ 40.3	133.1	352.2	△ 219.1	426.1
3. 外貨準備増減	△ 105.5	△ 473.3	△ 755.1	△ 1,170.2	△ 2,063.6	△ 2,070.2	△ 2,470.3	△ 1,221.1	△ 1,249.2	△ 2,661.0
4. 誤差脱漏	△ 118.9	△ 48.6	77.9	184.2	270.5	△ 167.7	△ 128.8	△ 84.1	△ 44.7	130.8

注：データの出所は国家外貨管理局HP。2006/下期の計数は、公表されている2006年全体の計数から2006/上期の計数を減じて、筆者が算出。
負の計数は、経常収支では赤字(支払超過)、資本収支では資本の流出、外貨準備増減では外貨準備の増加、をそれぞれ示している。上表中の名称は、わが国の国際収支で用いられている用語に則っている。

表 7 中国経常黒字の名目 GDP 比率

(単位：%)

	1998 年	2000 年	2002 年	2004 年	2006 年
経常黒字/ 名目 GDP	3.1	1.7	2.4	3.6	9.4

出所：国家外貨管理局 HP, 『中国統計年鑑 2007』より筆者が算出

表 8 直接投資の推移

(単位：億ドル)

	2000 年	2002 年	2004 年	2006 年	2007/ 上期
対内直接投資	384.0	493.1	549.4	780.9	583.3
対外直接投資	9.2	25.2	18.1	178.3	74.1

出所：国家外貨管理局 HP

(2) 直接投資の高水準の流入

直接投資の動向(表 8)をみると、中国経済のポテンシャル等注目した海外企業による積極的な投資を反映して、対内投資(海外から中国への投資)は大幅な伸びを続けている。

ただし、対内投資の先行きに関しては、これまでのような大幅な伸びが続くとは考えにくい。この背景としては、まず、①欧米諸国との貿易摩擦の高まりや、環境汚染問題等を背景として、中国政府は外資導入に関し、従来のように数多くの外資を導入したいとする「量の拡大」から、ハイテクや環境保護・省エネ技術を有する外資を導入したいとする「質の重視」へ方針を転換している。また、②中国に進出する外資企業にとっても、労働コストの上昇、税制面での優遇措置の解消などにより、生産拠点としての中国のメリットは低減する傾向にある。

一方、中国企業による対外投資は、上述のとおり大幅な外貨流入が継続している中で、中国政府は積極的に対外投資を推進しているほか、中国企業も先進国の技術やノウハウ等の吸収を狙って海外投資を推進すると見られることから、今後、増勢を強めることが展望される。

(3) 大幅増加を続ける外貨準備

上述のとおり、外貨準備がハイペースの増加を続けており、2006 年 2 月末に日本の水準を抜い

表 9 中国と日本の外貨準備高

(単位：億ドル)

	2000 年末	2002 年末	2004 年末	2006 年末	2007 年 9 月末
中国	1,656	2,864	6,099	10,663	14,336
日本	3,616	4,697	8,445	8,953	9,456

出所：国家外貨管理局 HP, 財務省(日本) HP

て世界一の水準となった(中国 8,537 億ドル、日本 8,501 億ドル)後、同年 10 月末には 1 兆ドルを超え(10,096 億ドル)、さらに増加を続けている(表 9)。

こうした中で、中国では、巨額の外貨準備を一段と有効に活用することを企図して、外貨準備の中から 2 千億ドルを資本金として拠出することにより、外貨投資等のための新会社「中国投資有限責任公司」を 2007 年 9 月末に設立した。新会社は正式発足前の同年 5 月に米国ブラックストーン社に 30 億ドルを出資したが、これ以外の投資内容などに関し、その動向が注目を集めている。

(4) 対外資産負債残高と国際収支

最後に、国際収支と並んで対外経済活動の動きを示す重要な指標である「対外資産負債残高」(International Investment Position: IIP)について触れることとしたい。

対外資産負債残高は、国際収支のうちの投資収支および外貨準備増減の残高を示すものであり、対外的な資産および負債の残高、ひいてはその差額である純資産残高(または純負債残高)を表わしている。中国の対外資産負債残高は、1999 年から試算が開始され、2006 年に 2004 年末および 2005 年末の残高が初めて公表された。

同統計によると、直近の 2006 年末の対外純資産残高は 6,621 億ドルに上っており、日本、ドイツに次ぐ世界第 3 位の水準となっている⁽¹⁰⁾。対外純資産残高の増加は対外支払能力の高まりを示すものであり、中国が近年、貿易収支黒字を主因とする経常収支黒字を蓄積することにより、対外支払能力を大きく高めていることが、対外資産負債残高統計に表れている。

表10 対外資産負債残高と国際収支

(単位：億ドル)

項目	資 産				負 債												
	2006 年末		2005 年末		2006 年末		2005 年末										
	前年差		前年差		前年差		前年差										
	フロー 変動 要因	その他 要因	フロー 変動 要因	その他 要因	フロー 変動 要因	その他 要因	フロー 変動 要因	その他 要因									
合 計	16,266	+4,040	4,071	△31	12,226	+2,927	+2,935	△ 8	9,645	+1,644	+1,661	△17	8,001	+1,630	+1,452	+178	
直接投資	824	+179	+178	+1	645	+118	+113	+5	5,442	+727	+781	△54	4,715	+1,025	+791	+234	
証券投資	2,292	+1,125	+1,104	+21	1,167	+247	+262	△15	1,207	+441	+429	+12	766	+200	+212	△12	
株式投資	15	+15	+15	0	0	0	0	0	1,065	+429	+429	+0	636	+203	+203	+0	
証券等投資	2,278	+1,111	+1,090	+21	1,167	+247	+262	△15	142	+12	0	+12	130	△3	9	△12	
その他投資	2,420	+263	+318	△55	2,157	+491	+489	+2	2,996	+477	+451	+26	2,519	+404	+449	△45	
貿易信用	1,161	+261	+261	+0	900	+230	+229	+1	1,040	+132	+132	+0	908	+254	+254	+0	
貸付	670	△49	△49	+0	719	+129	+130	△1	985	+115	+110	+5	870	△10	+29	△39	
現預金	474	+45	+99	△54	429	+106	+103	+3	589	+107	+107	+0	482	+103	+134	△31	
その他資産・負債	116	+7	+7	+0	109	+26	+27	△1	382	+122	+101	+21	260	+58	+32	+26	
準備資産	10,729	+2,472	+2,470	+2	8,257	+2,071	+2,070	+1									
貨幣用金	43	+1	+0	+1	42	+1	0	+1									
SDR	11	△1	△1	+0	12	+0	+0	+0									
IMF リザーブポジション	11	△3	△3	+0	14	△19	△19	+0									
外貨資産	10,663	+2,474	+2,475	△1	8,189	+2,090	+2,089	+1									
対外純資産（資産－負債）																	
2006 年末																	
前年差																	
2005 年末																	
前年差																	
6,621 +2,395 4,226 +1,298																	

出所：国家外貨管理局 HP データにより作成。

注：「フロー変動要因」は、各年の国際収支統計データを転記したもので、期中に発生した取引に伴う残高の変動を示している。「その他要因」は「前年差」から「フロー変動要因」を引いたもので、価格や為替レートの変動等による残高の変動を示している。

許氏の論文の作成時点では、対外資産負債残高統計が未だ公表されていなかったものと見られるが、2006年から公表された同統計は、許氏が論文の最後部分で示唆している課題を具体的なデータによって裏付けるものとなっている。すなわち、経常収支が大幅な黒字を記録する一方で資本収支が黒字となっている中で、外貨準備高の増加が中国全体の対外純資産残高の増加を上回っている結果、中央銀行（公的部門）による対外支払能力は大幅に高まる一方、中央銀行（公的部門）以外の部門（民間部門）による対外支払能力は減少している。近年中国政府が進めつつある民間部門による対外投資を一段と促進し、公的部門と民間部門とのバランスを回復することが引き続き重要な課題であると考えられる。

なお、中国の対外資産負債残高の主要項目を国際収支統計の関係係数と並べて見ると、表 10 のとおりとなるが、同表を見ると一点疑問が生じるところがある。

すなわち、対外資産負債残高は年末時点における価格・為替レートで評価したものであるため、前年末に比べた同残高の変化は主として、①当該年中の取引フロー（国際収支統計に記録された取引）、および②当該年中の価格・為替レートの変化、によってもたらされることになる⁽¹¹⁾。

しかしながら、中国の対外資産負債残高の 2005 年末から 2006 年末への変化と 2006 年中の国際収支統計に計上された金額を比較すると、いくつかの項目で残高の変化額と国際収支統計計上額がほぼ等しく、価格・為替レートの変化はないということになる。特に、株式や外貨準備資産に関しては、価格や為替レートの変化の影響を受けていないということもあり得ず、年末価格・為替レートでの再評価が十分になされていないという問題があることを示している。

こうした点を含め、今後の国家外貨管理局による国際収支統計および対外資産負債残高の更なる改善に期待したい（文中の意見は筆者個人のものであって、日本銀行ないし日本銀行国際局のものではない）。

《注》

- (1) 戴相龍 [2001]。
- (2) 国家外貨管理局 HP, 国家外貨管理局 [2007]。
- (3) 中国政府機関では一般的に、「司」は日本の政府機関等における「局」、「処」は同「課」に相当する。
- (4) 杜金富 [2006]。
- (5) 中国が IMF 国際収支統計マニュアル第 5 版による国際収支統計に移行したのは 1996 年。
- (6) こうした法令に基づく報告の義務を怠った場合等には、罰金を課す旨の規定も定められている。
- (7) 例えば、輸出取引が発生した場合、輸出金額が貸方に計上される一方、その代金の受取（預金の増加）が借方に計上されるという考え方をとっている。ただし、実際には両面の取引は異なるルートで報告され、必ずしも同タイミングで、かつ正確に報告されるとは限らないこと等により、誤差脱漏が生じる。
- (8) 国家外貨管理局が同局 HP において公表した資料（2006 年 3 月時点における GDDS 〈IMF が定めたデータ公表基準〉の適用状況）で、国際収支統計の作成頻度に関して「1998 年以來、四半期ごとに 1-3 月分、1-6 月分、1-9 月分、1-12 月分の国際収支統計を作成しているが、四半期ごとの対外公表は未だ行っていない。2001 年から、1-6 月分および 1-12 月分の年 2 回、国際収支統計を公表している」とある。
- (9) 竹澤 [2007] は、日本の経常収支黒字について、かつての貿易収支黒字が大半を占めていた状態から近年は所得収支黒字のウェイトが大きくなっている一方、中国の現在の経常収支黒字に関しては、その「9 割弱が貿易収支黒字であるため、その拡大が貿易摩擦と結び付けられても、それは、かつての日本同様、自然なことである」と指摘。
- (10) 日本銀行国際局 [2007]。
- (11) こうした考え方に基づくわが国対外資産負債残高に関する分析に関しては、日本銀行国際局 [2007] 参照。

参考文献

1. 戴相龍 [2001], 『指導者幹部金融知識読本（改定版）』, 中国金融出版社
2. 竹澤秀樹 [2007], 「所得収支へ依存高まる日本経済」『週刊東洋経済』2007.6.9, 東洋経済新報社
3. 杜金富 [2006], 『通貨と金融 統計学（第二版）』, 中国金融出版社
4. 国家外貨管理局 [2007], 『中国外貨管理年報 2006』, 国家外貨管理局

中国経済の国際収支分析

5. 国家統計局 [2007], 『中国統計摘要 2007』, 中国統計出版社
6. 日本銀行国際収支統計研究会 [2000], 『入門 国際収支』, 東洋経済新報社
7. 日本銀行国際局 [2007], 「2006 年末の本邦対外資産負債残高」, 日本銀行 HP <http://www.boj.or.jp>
8. 国家外貨管理局 HP <http://www.safe.gov.cn>
9. 中国人民銀行 HP <http://www.pbc.gov.cn>
10. 財務省(日本)HP <http://www.mof.go.jp>

著者プロフィール

許 憲春 (XU Xianchun) : 現在, 中国国家統計局 (NBS) 副局長, 上級統計師, 中国投入産出学会理事長, 中国国民経済計算学会副理事長, 北京大学中国国民経済計算と経済成長研究センター常務副センター常務副センター長, 北京大学経済学院など複数の大学の客員教授または兼任教授。

長年国民経済計算の理論研究と実務作業に従事。中国 1987 年産業連関表 (中国におけるはじめての本格的な産業連関表) の立案と作成, 中国新国民経済計算体系の立案・設計と実施, 中国の第 1 回第 3 次産業センサス実施案の設計と調査技術指導等に携わった。

主な著書, 編著, 訳著に『中国国民経済計算とマクロ経済問題研究』(単著: 中国統計出版社, 2003 年), 『中国国民経済計算の理論方法と実践』(単著: 中国統計出版社, 1999 年), 『中国国民経済計算体系の改革と発展』(単著: 経済科学出版社, 1997 年), 『中国国民経済計算体系の理論・方法・応用』(共著: 中国統計出版社, 1992 年), 『国民経済計算体系 (SNA), 1993』(共訳: 中国統計出版社, 1995 年) など多数。

《Summary》

XU Xianchun: A Balance of Payments Analysis
of Chinese Economy

(Translation) LI Jie

(Commentary) NIIKAWA Rikuichi

In this paper, the items of China's balance of payments accounts (goods and services, current account, capital and financial account, and change in reserve assets) are analyzed for the years 1982-1999. Tendencies of change in these items are shown, and the interrelation between the items is examined.

In addition, it is shown that China's large balance of current account eases damage from the Asian financial crisis. It is chiefly the balance of capital and financial account, it is also shown, that causes the change in reserve assets.

The commentary outlines China's balance of payments accounts after 1999 and international investment position.

Keywords: China, balance of payments, current account, trade account, Asian financial crisis